

石川滋教授略歴および業績

略 歴

- 1918年4月 山口県防府市大字向島に生まれる（7日）
- 1941年3月 東京商科大学学部卒業
- 4月 華北交通株式会社入社
- 1942年3月 兵役，引きつづき応召
- 1945年8月 華北交通株式会社解散につき退社
- 11月 時事通信社入社（時事研究所員）
- 1951年12月 同社特派員として香港に赴任（1953年6月まで）
- 1954年4月 アジア政経学会常務理事（1976年10月より1978年10月まで代表理事，1988年より名誉会員）
- 1956年2月 時事通信社退社
- 8月 一橋大学経済研究所助教授に就任
- 1957年8月 経済学研究のためアメリカ合衆国へ出張〔ハーバード大学東アジア研究センターにてEast Asia Fellowとして研究〕（1958年10月まで）
- 1961年4月 一橋大学大学院経済学研究科担当
- 8月 香港大学創立50周年記念「極東の経済社会問題にかんするシンポジウム」に出席のため香港に出張
- 1961年11月 『中国における資本蓄積機構』（1960年11月）で日経経済図書文化賞を受賞
- 1962年9月 第1回日米民間人会議（いわゆる「ダートマス会議」）出席のためアメリカ合衆国に出張，その帰路インドを訪問，デリー農業経済研究所にてセミナー・講義およびカルカッタ・シャンティニケタンにて農村視察
- 1963年4月 一橋大学経済研究所教授に昇任
- 同月 東京大学教養学部教養学科非常勤講師（64年3月まで。以後ひきつづき1964，65，68，70，76の各年度において「現代経済開発論」の講義を行う）
- 1963年11月 OECD 開発センターの経済開発研究所研究主任会議（シシリー島パレルモ）に出席のためイタリアに出張，帰路パキスタンに立寄りカラチの工場視察
- 1965年4月 東京大学経済学部非常勤講師として「中国経済論」を講義（9月まで）
- 9月 一般観光旅行団の一員として香港経由で中華人民共和国を訪問，北京・武漢・上海・杭州を視察

- 1967年4月 一橋大学評議員（1971年10月まで）を併任
- 8月 アメリカ・スラブ研究会主催「社会主義農業と農民」にかんする国際会議（シアトル，ワシントン大学）に出席，あわせてスタンフォード大学，ミシガン大学にて講義およびセミナーを行う
- 11月 経済学博士号（一橋大学）を取得
- 同月 *Economic Development in Asian Perspective*（1967）にて日経経済図書文化賞を受賞
- 1968年7月 アジア開発銀行の委嘱によりフィリピン・タイの農業開発の現地調査に従事（9月まで）
- 1969年4月 一橋大学経済学部，社会学部にていわゆる「研究所講義」を行う。題目「アジア経済開発論」（1970年3月まで）
- 9月 国連主催開発プランニングにかんする地域間セミナー（第5回）に出席のためタイ国（バンコク）に出張
- 1970年7月 国立オーストラリア大学主催現代中国セミナーに参加，あわせて同大学太平洋研究学部にて経済発展の研究（同年8月まで）
- 1971年1月 九州大学農学部大学院で「農業開発理論」にかんする連続講義
- 2月 東京大学経済学部非常勤講師として「低開発経済」を講義（同年5月まで，および1971年11月～1972年3月の間再度）
- 10月 インド農業経済学会主催の国際セミナーへの出席，およびインド・タイ農業事情を視察のためタイ・インドへ出張（同年11月まで）
- 1972年1月 サセックス大学主催「中国の発展における科学とテクノロジー」にかんするワークショップ参加のためイギリスへ出張
- 10月 一橋大学経済研究所長を併任（1974年4月まで）
- 12月 アジア労働力研究評議会（CAMS）理事会および同評議会主催「技術，雇用および開発にかんする会議」（ペナン）に出席のためマレーシアへ出張（以後CAMS理事，評議員ないし同技術，雇用研究委員会委員長として1974年10月，1975年2月・4月・6月，1976年2月・6月・12月，1979年1月および1982年1月にフィリピン・インドネシア・タイ・シンガポールなどへ出張）
- 1975年1月 “The China Quarterly”（ロンドン大学）のEditorial Boardメンバー
- 4月 OECD「科学・技術および経済開発セミナー」に参加のためフランスに出張
- 12月 国連アジア太平洋地域経済社会評議会（UNESCAP）「開発政策および計画化専門家会議」に出席のためタイへ出張
- 1976年1月 アメリカ社会科学研究所評議会（SSRC）主催「中国の開発経験の低開発国への教

- 訓」会議（サンホワン）に出席のためプエルトリコに出張
- 9月 国際経済学学会（IEA）主催「第3世界の適正技術にかんする国際会議」（テヘラン）に出席，帰路インド社会科学研究評議会（ICSSR）招待によりデリー・アーメダバッド・ボンベイ・トリバンドラム・カルカッタ・パトナを訪問，各地大学にて農業開発に関する講義および農村視察
- 12月 国際稲作研究所（IRRI）国際会議（ロスバニョス）への参加および国連アジア開発研究所（UNADI）諮問委員会（バンコック）出席のためフィリピン・タイへ出張
- 同月 肝膿瘍にて入院，手術（77年4月まで）
- 1978年3月 国際食糧農業機構（FAO）の世界農地改革および農村開発会議にかんする高級専門家諮問会議（ローマ）に出席のためイタリーへ出張
- 8月 UNADI 諮問委員会会議（バンコック）への出席および国際労働機構（ILO・ARTEP）の「アジアにおける農業内労働吸収（Labor Absorption in Asian Agriculture）」研究計画会議（パタヤ）への参加のためタイ国へ出張
- 12月 FAOの世界農地改革および農村開発会議にかんする高級専門家諮問会議出席のためイタリー（ローマ）へ出張
- 1979年5月 日中経済協会調査委員会による「中華人民共和国訪問調査団」の一員として訪中（6月まで）
- 12月 ILO・ARTEP 主催「南アジアにおける農業内労働吸収会議」（ダッカ）に出席のためバングラディッシュへ出張
- 1980年3月 ロンドン大学客員教授としてアジア，アフリカ研究院（SOAS）に滞在「低開発国の経済開発と日本，東南アジアの経験」についてのセミナーおよび研究に従事（同年6月まで）
- 1981年2月 世界銀行の「中国経済報告」準備に関連する検討会に出席のためワシントンに出張
- 6月 西ドイツ，ユストゥス・リーピヒ大学主催「社会主義諸国農業問題会議」（ギーゼン）への出張およびILO・ARTEP 主催「東南アジアにおける農業内労働吸収会議」（ボゴール）への出張のため西ドイツおよびインドネシアに出張
- 9月 中国社会科学院および日本学術振興会による研究者交換計画に基づき，北京・天津・上海を訪問（受入機関は経済研究所・担当は董輔弼副所長）
- 1982年4月 一橋大学を定年退官，名誉教授の称号をうける（1日）
青山学院大学国際政治経済学部教授就任
- 1983年5月 ILOのInformal High-level Meeting of Experts on Employment (2-6 May)

- に出席するためスイス（ジュネーブ）に出張（過去12年間にわたりILOの重点研究プログラムであったWorld Employment Programmeの見直しおよび勧告を行う）
- 8月 日中経済協会「中国中長期経済展望研究委員会訪中団」の団長として訪中。北京・上海の大学・研究所および経済官庁を訪問
- 1985年1月 ミシガン大学 Center for Chinese Studies に Visiting Scholar として滞在し、既発表の石川による中国経済研究の英文出版計画の準備を行う（4月まで）
- 1985年3月 世界銀行の中国政府に対する第Ⅱ期中国大学発展プロジェクト借款（CUDPⅡ）への国際諮問委員会（IAC）副委員長（1991年12月まで）としての参加、この間CUDPⅡの中国側諮問委員会（CRC）との合同政策会議10回（東京・北京・ハルビン・ワシントンD.C.・南京・アーヴィン・北京・ホノルル・上海・北京）に出席したほか、CUDPⅡ直接支援大学（6校）ほかの数次にわたる視察・懇談および調査を行った。副委員長の最重要職務である50余の中国大学経済学部のカリキュラム改革との関連では、1987年8月に復旦大学で開催した国際会議での審議を経て、11のコア・コースから成るカリキュラム原案を作製し、中国政府に答申して承認をうけ、実施に移された。
- 1986年11月 青山学院大学図書館長（1988年10月まで）
国際経済学協会（IEA）第8回世界会議（ニューデリー）の組織委員兼「一次産品輸出国の工業化」セッション部会議長となる
- 1989年8月 ハワイ、East-West Centerに出張。Advisory Committee for Project on Comparative Analysis of the Development Process on East and Southeast Asia : An Integrated, Interdisciplinary Approach のメンバーとして審議に参加
- 9月 H. ミント, D. ラル教授による「貧困・公正および成長の政治経済学」の比較研究プロジェクト（1985～89）の外部評価委員（external panel）の一員として、ワシントンD.C.での最終会議に出席
- 1990年 防府教育会評議員（現在にいたる）
- 3月 国際金融情報センターの「アジア型経済発展・構造調整」研究プロジェクトにかかわる韓国・台湾の調査研究のための出張
- 8月 アジア経済研究所参与（1998年7月同研究所改組、日本貿易振興会と合併にいたるまで）
- 1991年3月 国際協力事業団「エジプト国別援助研究会」座長（1994年4月まで）
- 6月 ロンドン大学（SOAS）より Honorary Fellow を授与される
- 1992年2月 国際金融情報センターの「インドの経済と構造調整」研究プロジェクトに係わる

- 現地調査のためインド（ニューデリー）に出張（2日～7日）
- 3月 世界銀行中国局長の委嘱により中国経済諮問会合に出席のためイギリス（ロンドン）に出張（20日～25日）
- 1993年3月 外務省ODAの有識者外部評価のためエジプト・ケニアに出張（8日～22日）
- 8月 青山学院大学総合研究所「中国の将来像に関する研究」プロジェクトに係わる現地調査のため中国（北京・南京・無錫・上海）へ出張
- 9月 フォード財団「ベトナム経済学教育および研究委員会」（CEERV）の国際諮問委員会委員（1997年まで）
- 1994年 青山学院創立120周年記念国際シンポジウム「21世紀の中国」（10月29日～31日）企画委員
- 1月 国際協力事業団「ベトナム国別援助研究会」座長（1995年3月現在まで）
- 3月 青山学院大学定年退職
- 第5回日中経済学術会議に参加のため北京に出張。帰路広西省・広東省視察（とくに深圳特区・珠江デルタ開放区および広州市）
- 4月 青山学院大学名誉教授，城西大学経済学部客員教授
- 8月 アジア経済研究所「経済援助政策の理論研究プロジェクト」にかかわる現地調査のためロシア（モスクワ）に出張（8月28日～9月4日）
- 7月 国際協力事業団より「国際協力功労者」として表彰される
- 1995年4月 海外経済協力基金（OECF）開発援助研究所客員研究員（1999年3月まで）。途中，1995年10月より96年6月まで「基金業務中期展望検討委員会」副座長として報告書作製にあたる
- 日本国際協力システム（JICS）評議員（現在まで，1998年より副会長）
- 1995年5月 国際協力事業団ベトナム国市場経済化支援共同研究プロジェクト総括主査（2002年3月まで）（これは日越両国政府間の協議に基づき，ベトナムの第6次および第7次社会経済発展5年計画の立案・実施にかんする助言を行うことを目的としており，この間約20名の日本側アカデミックメンバーが越側カウンターパートと共同で調査研究を行って，最高指導部および計画投資省の諮問にたいして答申を行った。プロジェクト終了後はさらに2002年末まで事後的自己評価に従事）
- 1996年12月 中国社会科学院の招聘（王洛林副院長）により，日本学術振興会の特定国派遣研究者計画の補助をえて，中国に出張，北京および厦門にて大学・研究所および経済貿易関係政府機関を訪問，研究交流・講演および調査を行う。同行者：館龍一郎・小宮隆太郎の両氏（12月23日より1月4日まで。研究課題：日中経済関係および日中両国経済の比較）

- 1997年10月 「アフリカ経済研究コンソーシアム」(AERC)主催「アジア・アフリカ協力経済学研究プログラム創設国際会議」に出席・基調演説を行うため南アフリカ(ヨハネスブルグ)に出張。10月31日より11月8日まで
- 11月 ベトナム国友誼勲章を授与される
- 1998年12月 日本学士院会員に選定される
- 1999年2月 海外経済協力基金開発援助研究所の支援でタイの東部臨海工業地帯およびチェンマイ省の水利灌漑施設を視察・調査
- 2000年1月 外務省経済協力局長諮問による「日本の円借款に関する懇談会」座長(8月まで)
- 2002年12月 神戸大学大学院国際協力研究科外部評価委員長

著作目録

1. 著書

- 『中国における資本蓄積機構』(一橋大学経済研究叢書第15号)岩波書店, 1960
- National Income and Capital Formation in Mainland China: An Examination of Official Statistics*, The Institute of Asian Economic Affairs, Tokyo 1965 (和訳『中国の国民所得と資本形成』日中経済協会, 1984年1月)
- Economic Development in Asian Perspective*, Economic Research Series, No. 8, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Kinokuniya Bookstore, Tokyo 1967
- Agricultural Development Strategies in Asia — Case Studies of the Philippines and Thailand*, Asian Development Bank, Manila 1970
- Labor Absorption in Asian Agriculture: An "Issues" Paper*, Asian Regional Team for Employment Promotion (ARTEP), ILO, Bangkok, 1978
- Essays on Technology, Employment and Institutions in Economic Development: Comparative Asian Experience*, Economic Research Series No. 19, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 1981
- 『開発経済学の基本問題』岩波書店, 1990 (中国語訳: 胡欣欣等訳『発展経済学的基本問題』経済科学出版社, 北京, 1992)

2. 編著

- 『中国経済発展の統計的研究 I, II, III』アジア経済研究所, 1960, 1962
- 『中国経済の長期展望 I, II, III, IV (上下)』アジア経済研究所, 1962, 1964, 1966, 1967, 1970
- 『アジアの農業技術進歩と農家構造』東洋経済新報社, 1971

- 『中国の科学技術に関する一研究—科学技術資源の需要と供給のメカニズム』日本経済研究センター，1974年12月
- 『1980年代の中国経済—毛・周以後の再建をめざして』日本国際問題研究所，1980年3月
- 『中国経済の中長期展望』日中経済協会，1984年6月（中国語訳：沈希紅等訳『中国経済的中長期展望』経済科学出版社，北京，1988
- 『開発援助政策の理論』アジア経済研究所，1994年3月
- 『中国の将来像に関する研究』青山学院大学総合研究所国際政治経済研究センター，1995年3月
- 『開発協力政策の理論的研究』アジア経済研究所，1996年
- 『中国経済の現状と展望—日中経済交流の視点から』中国・アジア貿易構造研究センター，1972年9月
- 『農業の技術革新と制度的変革』アジア経済研究所，1973年3月
- 『中国経済の新しい動向』（アジア政経学会現代中国研究叢書 IX 46年度），1973年11月

3. 共編書

- 1971 篠原三代平氏と『台湾の経済成長』アジア経済研究所
- 1989 呉宣恭氏と『外国財経教学発展状況』世界銀行第二期中国大学発展項目，厦門大学出版社
- 1999 原洋之介氏と『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新報社
- 1988 Wu Xuangong (呉宣恭) 氏と *Proceedings of the Curriculum Development Seminar on Chinese Economic and Finance Education, Chinese University Development Project: August 24-28, 1987, Fudan University, Shanghai, China*, Fudan Univ. Press. (『世界銀行中国大学第二期発展項目，中国財経教学計画検討会紀要，1987年8月24日～28日，中国上海』復旦大学出版社

4. 共訳書

- M. ドップ『経済成長と経済計画』（宮本義男氏と）岩波書店，1965

5. 編 訳

- J. N. バグワッティ編『経済学と世界秩序—世界秩序モデルの構想』岩波書店，1978

6. 論 文

- 1949年12月 書評：根岸侑著「買辨制度の研究」『一橋論叢』（一橋大学一橋学会一橋論叢編集所，日本評論社）第22巻第6号（12月号）
- 1950年5月 新中国における貨幣経済の性格『一橋論叢』第23巻第5号（5月号）

- 1951年10月 中国の経済建設について：1 農業発展『フェビアン研究』第2巻第10号（10月号）
- 11月 中国の経済建設について：2 工業発展『フェビアン研究』第2巻第11号（11月号）
- 12月 中国の経済建設について：3 資金動員『フェビアン研究』第2巻第12号（12月号）
- 1952年2月 中国におけるプランニングの課題『思想』（岩波書店）第332号（2月号）
- 中国はいつどのように工業化するか『中央公論』（中央公論社）第757号（2月号）
- 中国経済発展の量的把握『東洋文化』（東京大学東洋文化研究所）第8号（2月号）
- 1954年4月 中国国民所得計算—巫宝三（主編）「中国国民所得（1933）」および Ta-chung Liu, “China’s National Income: 1931~36” を中心として—『アジア研究』（アジア政経学会）第1巻第1号
- 7月 中国における国民所得の回転『アジア研究』第1巻第2号
- 「五反運動」の性格について『一橋論叢』第32巻第4号（10月号）
- 12月 中国工業化の新段階『アジア問題』第1巻第4号（12月号）
- 中国五ヵ年計画，アジア政経学会編『中国政治経済総覧』所収
- 1955年3月 書評：W. W. ロストウ著「共産主義中国の見通し」『アジア研究』第1巻第3号
- 10月 民族革命の1根本問題—アジアにおけるナショナリズムと社会主義—，大河内一男ほか（編）『社会主義講座第6巻—世界の社会主義』（河出書房）所収
- 11月 社会主義工業化への新しい展望—中国第2次5ヵ年計画の問題点—『中央公論』第819号（11月号）
- 中国共産党の八全大会『世界』第131号（11月号）
- 1957年 新中国の社会主義，野々村一雄（編）『社会主義』（毎日ライブラリー—毎日新聞社）所収
- 1月 日中国交正常化の経済的意義『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第35年第1号
新年倍大号（12月29日・1月5日合併号）
- 中国の社会主義的蓄積における農業セクターの負担『経済研究』（一橋大学経済研究所，岩波書店）第8巻第1号
- 3月 An Analysis of Economic Growth in China, *Asian Affairs*, Ajia Kyokai, Vol. II No. 1, March 1957
- 7月 エクスタインのコメントを読んで『経済研究』第8巻第3号
- 9月 書評：鄭友揆著「中国の外国貿易と産業発展」『国際経済』（国際経済学会）第9号
- 10月 中国農業合作化の生産力効果『経済研究』第8巻第4号
- 1958年2月 終戦にいたる迄の満州経済開発—その目的と成果—，日本外交学会（編）植田捷雄監修『太平洋戦争終結論』（東京大学出版会）
- 7月 中国の価格形成と経済組織『エカフェ通信』（日本エカフェ協会）第163号

- 1959年4月 中共のエネルギー—新経験に日本は謙虚であれ—『読売新聞』（読売新聞社）4月19日
- 7月 社会主義経済における労働需要の決定機構『経済研究』第10巻第3号
- 10月 書評：W. Holister, “China’s Gross National Product and Social Accounts: 1950~1957”『経済研究』第10巻第4号
コメント：山下龍三氏論文（「中国における所有性の問題と人民公社」）にたいして、および土井章氏論文（「人民公社の給与制度」）にたいして、『アジア研究』第6巻第1号
社会主義工業化の過程における雇用と賃金—中国・ソ連の比較に基く研究—『一橋論叢』第42巻第4号（10月号）
- 1960年1月 中国とソ連の労働分配率『経済研究』第11巻第1号
- 3月 書評：C. M. リー著「中国の経済開発—第1次5ヵ年計画期間の工業化の評価—」『一橋論叢』第43巻第3号（3月号）
- 4月 書評：Higgins, “Economic Development”『経済研究』第11巻第2号
中国とインドの経済成長比較『経済研究』第11巻第2号
- 10月 開発過程における農業部門の貯蓄と市販余剰『経済研究』第11巻第4号
ソ連・中国の低開発経済政策『アジア協会誌』（アジア協会）第85号
An Analysis of Sino-Soviet Economic Policy in Under-developed Areas, *Asian Affairs*, Vol. 5 No. 1
- 11月 中国の公式国民所得統計吟味, 石川滋（編）『中国経済発展の統計的研究(1)』（アジア経済研究所）所収
工業および農業の所得分配率推計, 石川滋（編）『中国経済発展の統計的研究(1)』（アジア経済研究所）所収
- 1961年1月 中国における雇用生産性構造の変化『アジア経済』（アジア経済研究所）第2巻第1号（1月号）
- 6月 インドの2重構造『一橋論叢』第45巻第6号（6月号）
- 7月 中国の職工数・賃金統計『エカフェ通信』第270号（7月11日）
社会主義工業化過程における技術選択—ドップの“Chinese Method”に関連して—『経済研究』第12巻第3号
- 10月 Capital Accumulation in Mainland China, in E. F. Szczepanik (ed.), *Economic and Social Problems of the Far East* (Proceedings of a Meeting held in September 1961 as a Part of the Golden Jubilee Congress of the University of Hong Kong), Hong Kong University Press, October 1961

- 1962年1月 中国における最近の農業技術変革について—米作地帯拡充の試みを中心として—
『アジア経済』第3巻第1号(1月号)
- 3月 中国の経済困難をどう評価するか『中央公論』第892号(3月号)
A Comparison of Size Structure in Indian and Japanese Manufacturing
Industries, *Hitotsubashi Journal of Economics* (Hitotsubashi Univ.), Vol. 2 No.
2, March 1962
第2次5ヶ年計画における雇用賃金構造の変動, 石川滋(編)『中国経済発展の
統計的研究(Ⅱ)』(アジア経済研究所)所収
- 4月 アジア諸国の大企業と小企業『経済研究』第13巻第2号
- 6月 後進的循環と開発的循環—中国とインドの農業比較—『世界経済評論』(世界経
済研究協会)第6巻第6号(6月号)
- 7月 中国の資本蓄積とその国際比較『共産圏問題』(欧ア協会)第6巻第7号(7月
号)
中国で行なわれた社会主義の実験『平和経済』(平和経済研究会議)第7号(7
月号)
- 9月 Choice of Techniques in Mainland China, *The Developing Economies* (Insti-
tute of Developing Economies), Preliminary Issue No. 2, Sept.~Dec. 1962
中国の固定資産およびストックの推計『エカフェ通信』第311号
- 11月 資本蓄積と技術選択, 石川滋(編)『中国経済発展の統計的研究(Ⅲ)』(アジア経
済研究所)所収
- 1963年1月 ECAFE とアジアの経済開発『経済研究』第14巻第1号
- 2月 マハラノビス模型の前と後—インド経済管見—『アジア経済』第4巻第2号(2
月号)
- 4月 日本の経験は適用可能か—アジア農業発展の諸条件—『経済研究』第14巻第2
号
- 6月 中国の経済開発と試行錯誤『世界』第210号(6月号)
- 10月 経済開発過程の模型的分析『経済研究』第14巻第4号
- 1964年8月 計画的開発と外国貿易—中国のケース—『世界経済』第19巻第8号(8月号)
- 11月 The Significance of Japanese Experience: Report of the FFHC Expert Meet-
ing on Japanese Agricultural Development (Review of Article), *Rural Eco-
nomic Problems*, Vol. 1 No. 2, November 1964
- 12月 長期展望の巨視的フレームワーク, 石川滋(編)『中国経済の長期展望(Ⅰ)』(ア
ジア経済研究所, 研究参考資料)所収

- 1965年1月 開発過程における農家の労働需要『経済研究』第16巻第1号
 開発過程の農工バランス—中国のケーススタディ—『一橋論叢』第53巻第1号
 (1月号)
 中国の農工バランスについて『共産圏問題』第9巻第1号
 Strategy of Foreign Trade under Planned Economic Development: With
 Special Reference of China's Experience, *Hitotsubashi Journal of Economics*,
 Vol. 5 No. 2, January 1965
- 3月 訳書: M. ドップ『経済成長と経済計画』〔宮本義男氏との共訳〕(岩波書店)
- 7月 必要成長率と可能成長率について『経済研究』第16巻第3号
- 9月 Long-term Projection of Mainland China's Economy: 1957-1982, in *Economic
 Bulletin for Asia and the Far East*, United Nations, Vol. XVI No. 2, September
 1965
- 10月 後進国開発の農業問題『農業経済研究』(日本農業経済学会編, 岩波書店) 第37
 巻第2号
- 12月 経済開発と人間の役割—中国旅行雑感—『アジア経済』第6巻第12号
- 1966年 Impacts of China's Economic Development upon the Countries in Southeast
 Asia, in *Japan's Future in Southeast Asia*, The Center for Southeast Asian
 Studies, Kyoto University, 1966
- 1月 農業開発における先導的投入の分析(上)『アジア研究』第12巻第4号
- 2月 Choice of Techniques and Choice of Industries, *Hitotsubashi Journal of Eco-
 nomics*, Vol. 6 No. 2, February 1966
- 3月 外国貿易の仮説的展望: 1965~1975, 石川滋(編)『中国経済の長期展望(II)』
 (アジア経済研究所, 研究参考資料) 所収
- 7月 開発過程の農工間資源移転『経済研究』第17巻第3号
- 9月 The Chinese Economy: A General Framework for Long-term Projection,
The China Mainland Review (University of Hong Kong), Vol. 11 No. 2, Sep-
 tember 1966
- 1967年3月 Net Resource Flow between Agriculture and Industry: The Chinese Experi-
 ence, *The Developing Economies*, Vol. 5 No. 1, March 1967
 巨視的展望の基本構想, 石川滋(編)『中国経済の長期展望(III)』(アジア経済研
 究所, 研究参考資料) 所収
- 7月 アジア諸国の農業生産力と地域的特性『一橋論叢』第58巻第1号(7月号)
 穀物消費のピークについて『経済研究』第18巻第3号

- 10月 中国農業の生産・消費構造『経済研究』第18巻第4号（生産構造の部分は次に発表：“Changes in the Structure of Agricultural Production in Mainland China”, in W. A. D. Jackson ed., *Agrarian Policies and Problems in Communist and Non-Communist Countries*, Univ. of Washington Press, Seattle, 1971
- 12月 中国経済の新たな選択『世界』第265号（12月号）
- 1968年1月 「開発の経済学」と中国の経験『思想』第523号（1月号）
- 4月 ミント仮説とその問題点『アジア研究』第14巻第4号
- 7月 農業開発の理論と戦略『海外技術協力』（海外技術協力事業団）第173号（7月号）
- 過剰労働論への1反省『経済研究』第19巻第3号
- 9月 Agrarian Reform and Its Productivity Effect : Implication of the Chinese Patterns, in *The Structure and Development in Asian Economies* (Center Paper No. 10), The Japan Economic Research Center, September 1968
- 1969年3月 Comment: Net Resource Flow between Agriculture and Industry — A Reply to Dr. J. Cownie, *The Developing Economies*, Vol. VII No. 1, March 1969
- 4月 農工間純資源移転について—J. コウニーへの回答—『アジア経済』第10巻第4号（4月号）
- 12月 アジア諸国における最近の農業技術進歩について『一橋論叢』第62巻第6号（12月号）
- 1970年 *Agricultural Development Strategies in Asia : Case Studies of the Philippines and Thailand*, The Asian Development Bank, Manila, 1970
- 7月 中国経済の1つの展望：1966～1981『経済研究』第21巻第3号
総括と若干のコメント（特集：開発過程におけるコミュニティの構造と変容）『アジア研究』第20巻第2号
- 9月 A Hypothetical Projection of the Chinese Economy : 1966-1981, *The Developing Economies*, Vol. VIII No. 3, September 1970
- 1971年 Direction of Technological Change in Agricultural Production in the ECAFE Region during the 1970's, in U. N., *Development Prospects and Planning for the Coming Decade with Special Reference to Asia*, (Report of the Fifth Interregional Seminar on Development Planning, Bangkok, Thailand, 15-26 September 1969), New York, 1971
- 3月 中国経済の仮説的模型展望：1967～1981, 石川滋（編）『中国経済の長期展望IV（上）』（アジア経済研究所）所収

- 中国農業の長期展望, 石川滋 (編) 『中国経済の長期展望IV(下)』(アジア経済研究所) 所収
- 生物学的技術進歩を基礎とする農業開発戦略の吟味
- 農業技術進歩と農業社会構造—経験的事実の整理—
- 農業技術進歩と農業社会構造—理論仮説としての整理—
- 上記の3論文とも石川滋 (編) 『アジアの農業—技術進歩と農家構造』(東洋経済新報社) に所収 [石川滋 (編) 『アジア開発のメカニズム—農業編—』(アジア経済研究所) に同じ]
- 4月 Technological Changes in Agricultural Production and its Impact on Agrarian Structure: A Study on the So-called Green Revolution 『経済研究』第22巻第2号
- 9月 農業と経済開発—日本経済研究センター主催国際会議から 『日本経済新聞』(日本経済新聞社) 9月30日
- 10月 低開発国開発理論, 増田四郎ほか (編) 『経済ガイドブック』(東洋経済新報社) 所収
- 11月 中国経済の新しい動向, 石川滋 (編) 『中国経済の新しい動向』(アジア政経学会, 現代中国研究叢書 IX 46年度) 所収
- 1972年 China's Economic Landscape: 1965–1995, in Jagdish Bhagwati (ed.), *Economics and World Order*, Macmillan, N. Y., 1972 (日本語訳「中国の経済的景観, 1985~1995」石川編訳『経済学と世界秩序』岩波書店, 1978)
- 2月 日本領有時期の台湾農業の変化, 石川滋・篠原三代平 (編) 『台湾の経済成長—その数量経済的研究』(アジア経済研究所) 所収
- 5月 Significance of Japan's Experience: Technological Changes in Agricultural Production and Changes in Agrarian Structure, in *Agriculture and Economic Development: Structural Readjustment in Asian Perspective*, The Japan Economic Research Center (jointly with Professor K. Ohkawa), May 1972
- 7月 中国の技術選択について 『経済研究』第23巻第3号
- 8月 中国における農業組織の安定性と能率についての一考察, 川野重任 (編) 『アジアの近代化』(東京大学出版会)
- “A Note on the Choice of Technology in China,” *The Journal of Development Studies* (Sussex University Journal), Vol. IX No. 1, August 1972
- 10月 中国の経済と経済政策 [など第1部主査報告第1章~第8章], 石川滋 (編) 『中国経済の現状と展望』(中国アジア貿易構造研究センター)

- 11月 発展過程における農業社会の変動機構, 『一橋論叢』第68巻第5号(11月号)
書評: 尾上悦三著「中国の産業立地に関する研究」『アジア経済』第13巻第1号,
1972年1月
- 1973年1月 The Impact of the Emergence of China on Asian-Pacific Trade, *Structural Adjustments in Asian-Pacific Trade*, Papers and Proceedings of the Fifth Pacific Trade and Development Conference held at the Japan Economic Research Center, January 1973
Prospects of the Chinese Economy: Trends and Cycles, *Pacific Community*, Jiji Press, Vol. 4 No. 2, January 1973
誘発的開発模型について — Y. Hayami and V. Ruttan, *Agricultural Development: An International Perspective* — 『経済研究』第24巻第1号
- 3月 HYV イノベーションと農業の多角化, 石川滋(編)『農業の技術革新と制度的変革』(アジア経済研究所)所収
- 7月 開発過程におけるコミュニティの構造と変容—総括と若干のコメント—『アジア経済』第20巻第8号
- 12月 中国の農業, 朝日新聞社(編)『地球は満員』(朝日新聞社)
- 1974年1月 中国の登場とアジア太平洋貿易への影響, 大来佐武郎・小島清(編)『アジア太平洋経済圏』(日本国際問題研究所)所収
- 3月 中国の産業構造について, 日中経済協会(編)『中国の産業構造』(日中経済協会)所収
「私心」と闘う中国経済—ジョン・ロビンソンの中国報告について—『日中経済協会報』(日中経済協会) No. 9
- 4月 現代の中国経済, 坂野正高・田中正俊・衛藤藩吉(編)『近代中国研究入門』(東京大学出版会)
研究随想: 利己心と利他心『アジア経済』第15巻第4号, 1974年4月
- 12月 中国における技術発展の一研究, 石川滋・田村修二(編)『中国の科学技術に関する一研究—科学技術資源の需要と供給のメカニズム—』(日本経済研究センター, 研究報告, No. 35) 所収
- 1975年 China's Economic Policy: An Interpretation of Concepts of Human Initiatives and Elimination of Three Big Differentials, in German Association for East Asian Studies (ed.), *China in the Seventies*, 1975
Peasant Families and the Agrarian Community in the Process of Economic Development, in Loyd Reynolds (ed.), *Agriculture in Development Theory*,

Yale Univ. Press, New Haven, 1975

- 1月 縮まらぬアジアの所得格差—雇用・所得分布国際会議から—『日本経済新聞』
(日本経済新聞社) 1月18日
市場経済の発達について—コミュニティ因子とその機能—『経済研究』第26巻
第1号
コミュニティと市場経済の浸透—アジア農業社会の構造差について—『故村松祐
次教授追悼論文集 中国の政治と経済』(東洋経済新報社) 所収
産業技術発展のメカニズム—農機器工業にかんする考察—『中国主要産業を規定
する諸条件』(日中経済協会, 日中経報, No. 40) 所収, 1975年4月
- 10月 市場経済の低発達と政府の役割—輸入代替工業化のケース—『経済研究』第26
巻第4号
- 12月 The Chinese Method of Technological Development: The Case of the Agri-
cultural Machinery and Implement Industry, *The Developing Economies*, Vol.
XIII No. 4, December 1975
- 1976年 中国経済の新しい個人的インセンティブ体系『中国産業の発展段階とその特質につ
いて』(日中経済協会, 日中経報, No. 63) 所収, 1976年3月
- 1月 “A Comment on Professor Albert Feuerwerker’s paper: “Characteristics of
Chinese Economic Model Specific to China Environment,” Social Science
Research Council (SSRC) Conference on the Lessons of China’s Develop-
ment Experience for the Developing Countries, San Juan, Puerto Rico, Jan.
31–Feb. 2, 1976
- 2月 “A Note on Project “Ancillary Firm Development in Asian Countries (AFD
A)” : Development of an Industry and Firms thereof under the Constraints
of Market Economy Underdevelopment,” The First Workshop of Project
AFDA, Council of Asian Manpowers, Feb. 21–24, Tokyo
- 1976年5月 貧困と進歩にかんする新仮説—R. G. ウィルキンソン著「経済発展の生態学」に
よせて—『経済評論』(日本評論社) 第25巻第5号(5月号)
- 6月 中国の個人所得格差とその決定因(I) —制度・組織の選択と市場の発達度を中
心として—『アジア経済』第17巻第6号(6月号)
- 8月 転換点を迎える中国の経済と社会『世界』第369号(8月号)
- 12月 Impact of New Technology on Land Tenure Relations—Conference on Eco-
nomic Consequences of New Rice Technology—, International Rice Re-
search Institute, Discussion Paper No. 4, December 13–16, 1976

- 1977年5月 China's Food and Agriculture: A Turning Point, *Food Policy*, Vol.2 No.2, May 1977
- 1978年3月 中国の経済的景観：1965～1995, バグワッティ(編), 石川滋(編訳)『経済学と世界秩序』(岩波書店)所収
- 1979年 Appropriate Technologies: Some Aspects of Japanese Experience, in Austin Robinson (ed.), *Appropriate Technologies for Third World Development*, Macmillan, London, 1979
- 1月 中国経済の新しい課題—構造変化と政策の適応—『日中経済協会報』No.67
- 3月 Technology, Management the Market Factors in the Development of Machinery Industry in Asia, Discussion Paper Series No.14 (jointly with Professor K. Odaka), Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 1979
- 中国の経済改革とその方向『世界』第400号(3月号)
- 4月 アジア農村の雇用問題—農村生産内部での解決の可能性—『経済研究』第30巻第2号
- 1980年 “An Interpretative Summary,” ILO-ARTEP, *Labour Absorptions in Agriculture: The East Asian Experience*, Bangkok
- 2月 まえがき, 石川滋監修『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録—水津利輔氏旧蔵資料』(一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター)1980年2月
- 1980年3月 1980年代の中国経済—毛以後の再建をめざして—, 石川滋(編)『1980年代の中国経済』(日本国際問題研究所)所収
- 中国の新価格政策と物価・インフレ『日中経済協会報』No.79
- 監訳者あとがき, A. エクスタイン著, 石川滋監訳『中国の経済革命』(東京大学出版会)
- 9月 Book Review: Nicholas Lardy, “Economic Growth and Distribution in China,” *Journal of Comparative Economics*, Vol.4 No.3, September 1980
- 10月 中国における資源配分統制『経済研究』第31巻第4号
- “Prospects for the Chinese Economy in the 1980s,” *Economic Bulletin for Asia and Pacific*, 29-2 UN, ESCAP Dec. 1980
- 1981年3月 East Asian Experience in Labor Absorption in Agriculture: A Summary of East Asian Papers and Some Further Thoughts, ILO-ARTEP, *Employment Expansion in Asian Agriculture*, Bangkok, March 1980
- 「戦前期朝鮮農業生産額とその南・北朝鮮への分割についての推計」『梅村又次編

- 『旧日本帝国』の数量経済史的分析』一橋大学経済研究所
- 7月 中国の経済改革と政策転換—薛暮橋著「中国社会主義経済問題研究」によせて『世界経済評論』第25巻第7号(7月号)
- 1982年 “China’s Food and Agriculture: Performance and Prospects,” in Erwin M. Reisch (ed.), *Agricultura Sinica*, (Giessener Abhandlungen zur Agrar- und Wirtschaftsforschung des Europäischen Ostens, Band 114), Duncker & Humblot, Berlin, 1982
- 1月 中国の経済成長と要因—何故戦略転換が必要か—『経済研究』第33巻第1号(英文版, “China’s Economic Growth since 1949: An Assessment,” *The China Quarterly*, Jan. 1993)
- 3月 中国経済の中・長期見通し—主要な要因の探究—『中国の現状と成長力』(日中経済協会)所収
- “Relevance of the Experiences of Japan to Contemporary Economic Development” in *Essays in Development Economics in Honor of Harry T. Oshima*, planned by J. Encarnacion and H. Choo, Philippine Institute of Development Studies, Manila
- “Labor Absorption in China’s Agriculture” in ILO ARTEP, *Labor Absorption and Growth in Agriculture China and Japan*, Bangkok
- 1983年 Foreword: *The Motor Vehicle Industry in Asia, A Study of Ancillary Firm Development*, ed. by K. Odaka, published for Council for Asian Manpower Studies by Singapore University Press
- “A Brief Introduction by the Reports of the International Advisory Panel Economics and Finance Study Program” in Wu and Ishikawa ed. *Proceedings of the Curriculum Development Seminar on Chinese Economic and Finance Education Chinese University Development Project II*
- 8月 “Chinese Economic System Reform: Underlying Factor Prospects,” *World Development* (11-8) August 1982 Originally a paper presented at a Conference on “China’s changed Road to Development” held at Contemporary China Center, Queen Elizabeth House, Oxford, UK, Sept. 1982
- 9月 “Agricultural and Agrarian Problem in Economic Development in China and Japan: A Comparison” 31st International Congress of Human Sciences in Asia and North Africa (CISHAAN) Section 15, Tokyo Sept. 1-3, 1983
- 1984年 “The Development of Capital Goods Sector: Experience of Pre-PRC China,”

- ILO: World Employment Programme Research, Working Paper WEP 2-22/WP. 139 1984
- 「中国経済の中長期展望—予備的探究」石川滋編『中国経済の中長期展望』(1984) 所収
- 1985年3月 “Socialist Economy and Experience of China — A Perspective on Economic Reform” The Alexander Eckstein Memorial Lecture, Center for Chinese Studies, The University of Michigan, 1984 (March 18)
- “Sozialistische Wirtschaften und die Erfahrungen Chinas,” in *Journal für Entwicklungs Politik* (JEP) Heft 3
- 2月 「変貌する中国経済をめぐる」『国際問題』299, 1986
- “Structural Change,” *The New Palgrave* (Macmillan 社発行) 1986
- “Problem of ‘Late’ Industrialization in Asian Perspective,” K. J. Arrow ed., *The Balance between Industry and Agriculture in Economic Development*, (Proceedings of the Eight World Congress of the International Economic Association, Delhi, India), Vol. 1, Basic Issues Macmillan, London 1986 (日本語版: 「後発国工業化の諸問題—アジアの視点から」『国際協力研究』第3巻第1号, 1987年4月号)
- “Introduction to Part IV: Industrialization in Primary Export Economies,” Neural Islam ed., *The Balance between Industry and Agriculture in Economic Development*, Vol. 5, Factors Influencing Change
- 1月 「中国の経済と社会」如水会主催「一橋フォーラム 20」の連続講義 (マクロ経済・システム構造・日中関係, 1・7, 1・24, 2・5)
- 1987年3月 “On Sino-Japanese Economic Cooperation,” *The Chinese Quarterly*, March, (originally a Bag Lunch Lecture, Center for Chinese Studies Lane Hall, University of Michigan, March 26, 1985)
- 1988年3月 “Patterns and Processes of Intersectoral Resource Flows: Comparisism of Cases in Asia” G. Ranis and T. P. Schultz ed., *The State of Development Economics, Progress and Perspective*, Basic Blackwell, Oxford, 1987 (originally a paper at Symposium celebrating the 25th Anniversary of Economic Growth Center, Yale University, April 11-13 1986) (日本語版, 「開発過程の農工間資源フロー(上)(下)」『青山国際政経論集』6号・7号, 1986年11月, 1987年4月)
- 1989年 「中国の経済発展: 経済開発理論からの考察」山内一男編『中国経済の転換』岩波書店, 1988

- 10月 「アジア諸国の構造調整と日本の協力」『青山国際政経論集』14号, 1989年10月
(原ペーパーは経済企画庁主催「アジア経済開発シンポジウム」(1988年11月9日)に基調論文として提出された)
- 1990年8月 「中国の経済体制改革とマクロ経済管理問題」『青山国際政経論集』17号
- 3月 「国際経済情勢と途上国の経済調整—国際機関の政策進化と我国の立場」国際金融情報センター『アジア型経済発展—構造調整』1990年3月
- 12月 Review Article: S. Chakravarty: *Development Planning: the Indian Experience*, in *Structural Change and Economic Dynamics* (Oxford Univ. Press) 1–2 December 1990
- 1991年6月 “Economics and Finance,” *Evaluation Report: Chinese University Development Project II* by *International Advisory Panel and Chinese Review Commission*, National Academy Press, Washington D. C. (Ch. 6. Project Evaluation)
「多様化の中での効果的経済協力」『青山国際政経論集』20号(ブロンフェンブレナー教授退任記念号)(経済企画庁第1回経済協力シンポジウム基調講演“Effective Measures of Economic Cooperation for Japan amidst of Diversifying International Environment”として発表。1990年11月19日)
- 1992年4月 「まえがき」, 国際協力事業団『エジプト国別援助研究会報告書』(英文版あり)
- 7月 「IMF・世銀型構造調整政策を超えるために」, 国際経済学会関東部会, 早稲田大学政治経済学部共催講演会, 1992年7月4日
- 9月 A Note on Economic/Finance Curriculum Reform in Chinese Universities: Lecture at National Economic University, Hanoi (Sept. 10)
「“緑の革命”以後における新しい農業問題登場」日本農業研究所『アジアの農業と日本の農業—アジア農業研究会報告』1992年9月
- 1993年 “Structural Adjustment of China, Egypt and India,” P. Bardhan, M. Datta-Chanduri and T. N. Krishnan, ed., *Development and Change: Essays in Honor of K. N. Raj*, Oxford Univ. Press, Bombay, 1993 (日本語版「統制主義大国の構造調整」国際金融情報センター『インドの経済と構造調整』1992年)
- 3月 「インドシナ3国の経済改革—中国を比較の起点として」国際金融情報センター『ベトナム・ラオス・カンボジアの政治・経済の現状と展望』1993年3月
「中国の大きな移行期—変化の内容と進度」『青山国際政経論集』28号10月
- 6月 「エジプト・ケニアの11プロジェクト視察所見」(外務省経済協力局評価室外部評価事業として, (1)総合的所見と(2)個別プロジェクト所見の2部分に分かれ, (1)は外務省経済協力局に公表, 『経済協力評価報告書』1996年版に掲載)

- 10月 “Systemic Changes and Transformation in China—An Evaluation of the Progress in Economic Reform,” paper presented at World Bank Seminar on “The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy at Stanford University 25-26 Oct. 1993
- 1994年 “Structural Adjustment Policy: Asian Perspective,” G. M. Meir, ed., *From Classical Economics to Development Economics: Essays in Honor of Hla Myint*, Macmillan Press, London, 1994 (日本語版「日本の経済協力とアジア—「構造調整政策」を越えて」南亮進編『激動する世界と日本経済』TBSブリタニカ, 1991年)
- 3月 「中国経済改革の新段階—“構造調整”から“市場育成”へ」国際金融情報センター『中国に対する我が国の援助のあり方—改革・開放の新動向をふまえて』1994年3月
- 1995年 「対外開放と国内発展」伊藤文雄編『21世紀の中国』(英文版“China’s “Open Door” and Internal Development Perspective of its Twenty-first Century,” F. Ito ed. *China in the Twenty-first Century, Politics Economy and Society*, United Nations University Press, Tokyo, 1997)
- 3月 「中国の将来像：序説」(補論：「中華人民共和国経済の歴史的背景」をふくむ)(青山学院大学総合研究所国際政治経済研究センター研究双書第4号『中国の将来像に関する研究』所収 第1章)
- 3月 「まえがき」国際協力事業団『ヴェトナム国別援助研究会報告書』(英文版あり)
「中国経済の新しい展望—21世紀を目前にして」国際金融情報センター『中国の経済政策と我が国の援助政策』
- 5月 “Salient Points of JICA’s Country Studies for Japanese ODA to Vietnam,” Keynote Address at the Symposium on Country Study for Development Assistance to Vietnam, Celebrating the Inaugulation of JICA Vietnam Office, Hanoi, May 30, 1995
- 9月 「最終講義：開発における政府と市場—世界銀行の構造調整政策と東アジア」『青山国際政経論集』
“Issues on Vietnamese Enterprises Reform—Lessons from the Chinese Experiences,” SPC-OECF workshop on Assessment of Firm Responses to New Economic Environment, Hanoi, May 31, 1995
- 1996年3月 「開発経済学から開発協力政策へ」(石川滋編『開発協力政策の理論的研究』アジア経済研究所所収)

- 3月 「経済改革はどこまで進んだか：総論」国際金融情報センター『中国の改革開放経済の成果の問題点と今後の展望』
- 7月 「経済改革と市場経済の育成」総合研究開発機構編『中国经济改革の新展開—日中経済学術シンポジウム報告』NTT出版
- 8月 「ヴィエトナム国社会経済発展五ヵ年計画（1996～2000年）草案に対する意見—概略報告」（第1巻総論1）「ヴィエトナム五ヵ年計画早期草案についてのコメント」（同3），投資計画省（ヴィエトナム国）・国際協力事業団（日本国），『ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査報告書』（第1フェーズ，ヴィエトナム社会経済発展五ヵ年計画（1996～2000）に対する意見）（英文版あり）
- 9月 〔レビュー—ア—ティクル〕「大塚啓二郎・劉強徳・村上直樹「中国のミクロ経済政策—企業と市場の数量分析」日本経済新聞社，1995.4」『経済研究』47-4
- 12月 「開発政策論の新展開と中国・ベトナムの国有企業改革」中国厦門大学における講演
- 1997年7月 「市場経済発展促進的アプローチ—理論的位置づけと応用」『開発援助研究』（1997.4.1）
- 11月 Toward an Effective Comparative Study on Africa and Asia—Keynote Address at the AERC (African Economic Research Consortium) Conference on Comparative Asian and East Asian Development Experiences, 3-6 November 1997, Johannesburg, South Africa
- 1998年3月 「中国の国有企業改革—市場育成アプローチによる研究」『開発援助研究』（1997.4.4）
- 「ヴィエトナム経済の新段階と国際化の挑戦」（第1章総論1-A），「ヴィエトナムの国際経済組織参加と日本の経験」（同2）「市場：国营企業改革」（第4巻 国营企業改革5），「開発政策論の新展開と中国・ヴィエトナムの国有企業改革」（同上3），国際協力事業団（日本国）・計画投資省（ヴィエトナム国）『ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査（第2フェーズ）最終報告書』（同上英文版あり）
- 3月 “The International Workshop on Vietnamese Economic Development: Introductory Remarks” and “Small Difference suggests the Possibility of Research Cooperation: Closing Remarks,” in Japan International Cooperation Agency, *Proceedings of the International Workshop on Vietnamese Economic Development*, March 22-23, 1998, Tokyo, Japan
- 1999年4月 「アジア移行経済の国内統合と国際化」『経済研究』50-2
- 「アジア経済の新情勢と国際援助」『開発援助研究』5-4

- 「ヴィエトナム市場経済化協力の経路」(第1章)「国際貿易組織への参加と貿易自由化」(第2章)「国营企業改革」(第15章) 石川滋・原洋之介編『ヴィエトナムの市場経済化』東洋経済新報社所収
- 5月 「経済」『岩波現代中国事典』(天兒慧ほか編) 岩波書店
- 12月 「経済システム改革とシナリオ作りの重要性—中越の経験比較による考察—」国際協力事業団(日本国)・計画投資省(ヴィエトナム国)『ヴィエトナム国市場経済化支援に係るフォローアップ研究プロジェクト』第1章総論・産業貿易(英文版あり)
- 2000年11月 「中華人民共和国の50年：経済」国際シンポジウム「51年目の中国」(慶應義塾大学地域研究センター主催, 1999年12月18日, 慶應義塾大学地域研究センター(CAS) ニュースレター, No.104)
- 2001年3月 「日越共同研究の6年と第7次5ヵ年計画草案」(第1章 総論 A-1)「工業化シナリオ」(同 B-3), 「民間部門の振興」(第5章 5-2), 計画投資省(ヴィエトナム国)・国際協力事業団(日本国)『ヴィエトナム市場経済化支援計画策定調査第3フェーズ』(概略報告書)(英語版あり)
- 「日越共同研究の6年間と第7次5ヵ年計画」(第1部 第1章1-1), 「中小企業のシナリオづくり」(第3章 3-1)「ヴィエトナム農村工業化の課題」(3-2) 計画投資省(ヴィエトナム国)・国際協力事業団(日本国)『同上最終報告書』(第1巻 総論)(英文版あり)
- 2002年1月 「貧困削減か成長促進か—国際的な援助政策の見直しと途上国」『日本学士院紀要』56-2(英語版 “Growth Promotion versus Poverty Reduction—World Bank Rethinking of Aid Policy and Implication for Developing Countries,” August 2002 (GRIPS Development Forum Discussion Paper No. 3))
- 3月 「世界銀行の国際開発政策見直しと日本のODA」『社会科学研究』53-6
- 「「国際開発政策」という講義が直面する新しい情勢と課題」『城西大学大学院研究年報』18
- 8月 「「知的協力」の視点から「日越共同研究」を顧みる」, 日越共同研究日本側アカデミック・グループ『「日越共同研究の自己評価」中間報告』国際協力事業団
- 2003年2月 “*Ex Ante* Determinants of Regime Transition: China, Vietnam and Russia,” Keynote Speech at International Workshop on Strategies, Institutions and People: Rethinking Development Paradigms (Jointly organized by Japan Center of Area Studies, National Museum of Ethnology and others) 2-8 February 2003, Tokyo